

資金収支計算書【第1の1号様式】
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

勘定科目	第2補正予算	決算	差異	備考
事業活動収入				
就労支援事業収入	2,000,000	1,467,654	△ 532,346	
障害福祉サービス等事業収入	411,126,000	408,509,959	△ 2,616,041	退所者影響
収益事業収入	3,300,000	3,461,131	161,131	
授産事業収入	24,792,000	26,068,406	1,276,406	
利用者負担金収入	28,407,000	28,893,148	486,148	
借入金利息補助金収入	308,000	308,303	303	
経常経費寄附金収入	1,539,000	6,321,894	4,782,894	
受取利息配当金収入	4,000	2,849	△ 1,151	
その他の収入	29,523,000	6,834,107	△ 22,688,893	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	500,999,000	481,867,451	△ 19,131,549	
事業活動支出				
人件費支出	355,403,000	354,724,726	678,274	
事業費支出	34,225,000	34,372,647	△ 147,647	
事務費支出	57,581,000	55,201,579	2,379,421	
就労支援事業支出	700,000	1,104,590	△ 404,590	
授産事業支出	22,954,000	21,518,013	1,435,987	
収益事業支出	2,550,000	2,409,445	140,555	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	321,000	319,453	1,547	
その他の支出	27,236,000	4,419,236	22,816,764	
流動資産評価損等による資金減少額	157,000	156,530	470	
事業活動支出計(2)	501,127,000	474,226,219	26,900,781	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 128,000	7,641,232	7,769,232	
施設整備等収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	50,449,000	50,448,796	△ 204	親の会寄付
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	50,449,000	50,448,796	△ 204	
施設整備等支出				
設備資金借入金元金償還支出	4,740,000	4,740,000	0	
固定資産取得支出	8,221,000	8,434,737	△ 213,737	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	12,961,000	13,174,737	△ 213,737	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	37,488,000	37,274,059	△ 213,941	
その他の活動収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	202,000	237,763	35,763	
事業区分間繰入金収入	750,000	0	△ 750,000	
拠点区分間繰入金収入	15,000,000	0	△ 15,000,000	
その他の活動による収入	0	1,060,834	1,060,834	
その他の活動収入計(7)	15,952,000	1,298,597	△ 14,653,403	
その他の活動支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	50,449,000	50,448,796	204	修繕積立へ計上
事業区分間繰入金支出	750,000	0	750,000	
拠点区分間繰入金支出	15,000,000	0	15,000,000	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	66,199,000	50,448,796	15,750,204	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 50,247,000	△ 49,150,199	1,096,801	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9-10)	△ 12,887,000	△ 4,234,908	8,652,092	
前期末支払資金残高(12)	227,894,000	227,893,865	△ 135	
当期末支払資金残高(11)+(12)	215,007,000	223,658,957	8,651,957	

事業活動計算書【第2の1号様式】
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増減
就労支援事業収益	1,467,654	2,036,043	△ 568,389
障害福祉サービス等事業収益	408,509,959	435,271,663	△ 26,761,704
収益事業収益	3,461,131	0	3,461,131
授産事業収益	26,068,406	25,633,681	434,725
利用者負担金収益	28,893,148	30,451,970	△ 1,558,822
経常経費寄附金収益	6,321,894	5,574,288	747,606
その他の収益	0	26,319,284	△ 26,319,284
サービス活動収益計(1)	474,722,192	525,286,929	△ 50,564,737
人件費	354,486,963	342,859,159	11,627,804
事業費	34,372,647	34,753,807	△ 381,160
事務費	55,201,579	61,226,001	△ 6,024,422
就労支援事業費用	0	0	0
授産事業費用	22,622,603	25,160,261	△ 2,537,658
収益事業費	2,409,445	0	2,409,445
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	28,332,003	28,851,987	△ 519,984
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,422,776	△ 14,993,609	570,833
徴収不能額	156,530	0	156,530
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	26,319,284	△ 26,319,284
サービス活動費用計(2)	483,158,994	504,176,890	△ 21,017,896
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,436,802	21,110,039	△ 29,546,841
借入金利息補助金収益	308,303	357,941	△ 49,638
受取利息配当金収益	2,849	2,667	182
その他のサービス活動外収益	6,834,107	8,515,955	△ 1,681,848
サービス活動外収益計(4)	7,145,259	8,876,563	△ 1,731,304
支払利息	319,453	491,741	△ 172,288
その他のサービス活動外費用	4,419,236	4,469,155	△ 49,919
サービス活動外費用計(5)	4,738,689	4,960,896	△ 222,207
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,406,570	3,915,667	△ 1,509,097
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,030,232	25,025,706	△ 31,055,938
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	50,448,796	0	50,448,796
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
事業区分間繰入金収益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	14,500,000	△ 14,500,000
その他の特別収益	631,152	0	631,152
特別収益計(8)	51,079,948	14,500,000	36,579,948
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	4,159	500,002	△ 495,843
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0
事業区分間繰入金費用	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	14,500,000	△ 14,500,000
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	4,159	15,000,002	△ 14,995,843
特別増減差額(10)=(8)-(9)	51,075,789	△ 500,002	51,575,791
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,045,557	24,525,704	20,519,853
前期繰越活動増減差額(12)	200,363,226	175,837,522	24,525,704
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	245,408,783	200,363,226	45,045,557
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	50,448,796	0	50,448,796
次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15-16)	194,959,987	200,363,226	△ 5,403,239

貸借対照表【第3の1号様式】
令和2年3月31日現在

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	238,248,499	250,697,844	△ 12,449,345	流動負債	14,589,542	22,803,979	△ 8,214,437
現金預金	159,306,773	170,860,498	△ 11,553,725	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	65,781,550	66,557,856	△ 776,306	事業未払金	2,666,436	5,244,261	△ 2,577,825
未収補助金	11,899,806	12,074,830	△ 175,024	その他の未払金	0	0	0
立替金	174,988	82,818	92,170	1年以内返済予定設備資金借入金	4,740,000	4,740,000	0
前払費用	429,682	429,682	0	1年以内返済予定リース債務	0	113,750	△ 113,750
仮払金	655,700	692,160	△ 36,460	預り金	189,000	189,000	0
				職員預り金	6,891,956	12,484,378	△ 5,592,422
				仮受金	102,150	32,590	69,560
				賞与引当金	0	0	0
固定資産	412,174,232	382,294,306	29,879,926	固定負債	23,788,993	28,766,756	△ 4,977,763
基本財産	305,756,574	324,290,953	△ 18,534,379	設備資金借入金	23,509,000	28,249,000	△ 4,740,000
建物	304,756,574	323,290,953	△ 18,534,379	長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	0	0	0
その他の固定資産	106,417,658	58,003,353	48,414,305	退職給付引当金	279,993	517,756	△ 237,763
建物(その他の固定資産)	26,823,700	20,983,504	5,840,196				
構築物	513,131	623,974	△ 110,843	負債の部合計	38,378,535	51,570,735	△ 13,192,200
機械及び装置	3,423,585	4,246,875	△ 823,290	純資産の部			
車輛運搬具	2,829,485	4,174,010	△ 1,344,525	基本金	205,325,426	205,325,426	0
器具及び備品	2,707,029	2,607,147	99,882	国庫補助金等特別積立金	151,209,987	165,632,763	△ 14,422,776
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	60,548,796	10,100,000	50,448,796
有形リース資産	0	4,894,549	△ 4,894,549	人件費積立金	0	0	0
権利	8,591,928	8,591,928	0	修繕費積立金	50,448,796	0	50,448,796
ソフトウェア	3	133,920	△ 133,917	備品等購入積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	移行時特別積立金	10,100,000	10,100,000	0
退職給付引当資産	279,993	517,756	△ 237,763	次期繰越活動増減差額	194,959,987	200,363,226	△ 5,403,239
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 5,403,239	24,525,704	△ 29,928,943
その他の積立資産	50,448,796	0	50,448,796				
長期前払費用	700,008	1,129,690	△ 429,682	純資産の部合計	612,044,196	581,421,415	30,622,781
移行時特別積立資産	10,100,000	10,100,000	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	650,422,731	632,992,150	17,430,581	負債及び純資産の部合計	650,422,731	632,992,150	17,430,581

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の証券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の事情価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の定める会計処理に基づき実施

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度予算より社会福祉法人会計基準に基づく会計処理に移行
- ・平成30年度より「(クリエイティブスペース)ていすと」拠点区分および「エコ・クリーン相楽」拠点区分を統合し、「わーく相楽」拠点区分に変更。
- ・令和元年度より、収益事業を開設。「本部拠点区分」を設置し以下の事業を行う。
 - ・物品販売事業

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済法に定める退職給付金
- ・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会に定める退職給付金
- ・京都社会福祉事業企業年金基金に定める給付

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
令和元年9月より収益事業を開設したため、令和元年度決算より事業区分別内訳表を作成する。
- (3) 拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ＜社会福祉事業＞
 - ア 本部拠点区分
 - 「本部事業」
 - イ 相楽作業所拠点区分
 - 「生活介護事業」
 - ウ 相楽デイセンター拠点区分
 - 「生活介護事業」
 - エ 精華地域活動センター「心」拠点区分
 - 「生活介護事業」
 - オ わーく相楽拠点区分
 - 「生活介護事業」
 - 「就労継続支援B型事業」
 - カ 相楽地域障害者生活支援センター拠点区分
 - 「障害者相談支援事業」
 - 「特定相談支援事業」
 - 「特定障害児相談支援事業」
 - キ サービスセンター相楽拠点区分
 - 「居宅介護事業」
 - 「行動援護事業」
 - 「重度訪問介護事業」
 - 「移動支援事業」
 - 「短期入所事業」
 - 「一時支援事業」
 - 「移送サービス事業」
 - ク グループホーム相朋舎拠点区分
 - 「共同生活援助事業」
 - ＜収益事業＞
 - ケ 本部拠点区分
 - 「物品販売事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

- ・ 令和元年度に相楽デイセンター外壁補修を実施し、建物の寿命改善につながるものと考え基本財産の額に補修費額を加え、今後減価償却を実施していくこととする。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	323,290,953	3,620,000	22,154,379	304,756,574
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	324,290,953	3,620,000	22,154,379	305,756,574

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	108,814,667円（グループホーム相朋舎）
計	108,814,667円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,249,000円（グループホーム相朋舎）
計	28,249,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

- ・相楽作業所エレベーター設備のリース期間が終了したため、有形リース資産として計上していた額を建物（付属設備）に移動計上した。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	707,110,748	402,354,174	304,756,574
基本財産特定預金	1,000,000	0	1,000,000
建物	40,216,288	13,392,588	26,823,700
構築物	1,887,900	1,374,769	513,131
機械及び装置	46,572,744	43,149,159	3,423,585
車両運搬具	19,674,858	16,845,373	2,829,485
器具及び備品	24,857,466	22,150,437	2,707,029
有形リース資産	0	0	0
権利	8,591,928	0	8,591,928
ソフトウェア	1,004,400	1,004,397	3
退職給与引当資産	279,993	0	279,993
その他の積立資産	50,448,796	0	50,448,796
長期前払費用	700,008	0	700,008
移行時特別積立預金	10,100,000	0	10,100,000
合計	912,445,129	500,270,897	412,174,232

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 第一号基本金

①平成15年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

（第一号基本金＝建物の価額－国庫補助金等特別積立額－借入金残高（平成15年3月期））

相楽作業所 63,913,302円

相楽デイセンター 12,625,576円

サービスセンター相楽 27,280,000円

②かみこま相朋舎建設（平成17年）

グループホーム相朋舎 23,440,945円

③サービスセンター相楽スプリンクラー設置（平成23年） ・ ・ 親の会寄付

サービスセンター相楽 3,721,000円

・ 第二号基本金

借入金返済のための寄付（相楽作業所）

平成16年 2,000,000円

平成17年 2,050,000円

平成18年 2,050,000円

平成19年 500,000円

平成20年 500,000円

・ 第三号基本金

①平成15年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

（第三号基本金＝平成14年度年間事業費÷12）

相楽作業所 7,636,033円

相楽デイセンター 7,239,261円

サービスセンター相楽 2,369,309円

②運転資金として、相楽福祉会親の会から寄付（平成26年）

法人が事業活動を維持するための基盤として受領した寄付金という扱いで、第3号基本金への計上を行った。

本部 50,000,000円

・ その他の積立資産

①法人基本財産の建物の立て替え、または大規模修繕工事の費用に充当する目的で令和元年に相楽福祉会親の会から寄付

目的が立て替えまたは修繕のため、その他の積立資産「修繕費積立資産」に計上を行った。

本部 50,448,796円